

令和4年第5回（6月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 中学校部活動の地域移行について</p> <p>(1) スポーツ庁有識者会議が5月31日にまとめた「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（案）」について</p> <p>(2) 部活動改革検討懇談会の方向性について</p> <p>(3) 佐渡市内における課題について</p> <p>(4) 文化部の方向性について</p> <p>(5) 学校設置者として市長の考えは</p> <p>2 コロナ対応について</p> <p>(1) 厳しい状況が続く事業者への対応策</p> <p>① 融資環境の改善策</p> <p>② 転職・転業支援と雇用政策</p> <p>(2) イベントや集会等の再開に向けての手法</p> <p>(3) 高齢者等福祉施設での対応と職員の行動規制</p> <p>3 高齢者等が安心して暮らせる地域づくりについて</p> <p>(1) 地域福祉計画に示された「支え合い助け合うまちづくり」について</p> <p>(2) 社会福祉協議会と小地域福祉という考え方について</p> <p>(3) 地域コミュニティ交付金の利用状況は</p> <p>(4) 人材不足への取組について</p> <p>(5) 公共施設のバリアフリー化について</p>	金田 淳一
2	<p>1 佐渡市を元気にする協働のまちづくりについて問う</p> <p>(1) 各自治体で、地域の課題を解決し住みやすいまちをつくるため、市民や地域組織が市と対等な立場で連携、協力し、共に考え共に行動するための「協働のまちづくり条例」が制定され、より良い地域社会を創造するための活動がされているが、佐渡市として条例制定を目指した取組が必要ではないか</p> <p>(2) 政府の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域運営組織（RMO）について、重要業績評価指標の一つとして2024年度に全国で7,000団体という目標を掲げて政府も設立を推進しているが、「第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域運営組織の設立目標や地域運営組織についての考え方はどうなっているか</p> <p>(3) 農林水産省や国土交通省では、中山間地域の高齢化や人口減少による集落機能の維持や農用地の保全を図るため、農村型地域運営組織（農村RMO）の育成による課題解決を目指しているが、佐渡市としてどのように対応していくのか</p> <p>(4) 地域活性化と支所・行政サービスセンターの在り方について</p> <p>① 佐渡市合併後、歴代市長が地域の支所等を拠点とした地域活性化策を目指したが、地域は衰退の一途である。活性化できない理由は何か</p> <p>② 支所・行政サービスセンターを地域の拠り所としての位置づけを明確にし、地域運営を援助する人員・予算を投入すべきではないか</p> <p>2 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）について問う</p> <p>(1) 事業者負担増を強いる消費税の適格請求書（インボイス）の2023年の開始に向けて、事業者登録が始まる一方、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、中小企業同友会などから実施中止や延期を求める声も高まっている。この制度が行われることによる佐渡市経済への影響をどのように捉えているか</p> <p>① 佐渡シルバー人材センターの影響について</p> <p>② 課税事業者との取引が想定される一人親方、フリーランス等の影響</p> <p>③ 佐渡市と取引のある業者等の影響（公営企業等特別会計）</p> <p>④ 農産物等直売所などの影響</p> <p>(2) 財務省へは、同制度廃止を求める地方議会からの意見書が1月から3月までに145件届けられているが、佐渡市の経済に悪影響を及ぼす制度について市長としての認識と対応は</p>	佐藤 定

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>3 佐渡市小学校・中学校再編統合計画について問う</p> <p>(1) 市民との意見交換会への参加状況が地域によって大きく違うが、原因は何か</p> <p>(2) 市民との意見交換会での説明で、学校再編の必要性が説明不足ではないか</p> <p>(3) 平成 18 年に「第一次佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画」により統合が実施されたが、計画期間中に統合が見送られた学校はどういう理由で統合されなかったのか</p> <p>(4) 第一次統合による総括はしたか。また、統合により学校がなくなった地域をどのように捉えているか</p>	佐藤 定
3	<p>1 学校教育について</p> <p>(1) スクールバスについて</p> <p>① 運行距離や時間による児童・生徒の疲労についてどのように考慮し、対応するか</p> <p>② スクールバスを利用することによる、徒歩時間の減少などの体力低下や放課後活動の減少にどのように取り組むのか</p> <p>(2) 児童クラブについて</p> <p>① 4月から児童クラブを申し込んでいたが、児童クラブに入れなかった子どもの事後調査は行ったか</p> <p>② 3月議会で佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例が制定され、同条例施行規則第7条第1項に「市は、子どもが健やかに成長するため、成長段階に応じた最善の教育と保育を提供し、安全で安心な環境づくりに努めるとともに、子どもが社会の一員として自立することにつながる政策を講じるものとする」とあるが、児童クラブにおいては、入れなかった子どもたちに対して今後どのように対応するのか</p> <p>2 市民の勉強場所の確保について</p> <p>(1) 島内で中・高生等が 21 時頃まで学習できる公の施設はどのくらいあるか。また、そこにはWi-Fi等のインターネット環境が整備してあるか</p> <p>(2) 羽茂図書館、真野図書館、小木図書館、さわた図書館はWi-Fi等のインターネット環境整備が整っていないが、全ての図書館にWi-Fi等のインターネット環境整備を整えるべきと考えるが、どうか</p> <p>(3) 図書館を 21 時頃まで開館し、多くの市民が有効活用できるようにしてはどうか</p> <p>(4) 今後の図書館運営について民間委託など含めてどのように検討しているか</p> <p>(5) 議場跡地に移転予定のさわた図書館について現在どのような計画か</p>	平田和太龍
4	<p>1 佐渡の水産・漁業の活性化対策について</p> <p>(1) 離島漁業再生支援交付金が有効に活かされているか</p> <p>(2) 新規漁業者の獲得について</p> <p>(3) 個人経営の漁業者の後継者対策について</p> <p>(4) 販路拡大・販売等の戦略について</p> <p>(5) 今後の水産業対策について</p> <p>2 高齢者の生きがい対策について</p> <p>(1) 佐渡シルバー人材センターは有効に活用されているのか</p> <p>(2) 高齢者が健康で、生きがいのある長寿の島づくりの推進について</p>	山本 卓
5	<p>1 脱炭素先行地域として佐渡は今後どのように脱炭素を進めていくのか</p> <p>(1) 「脱炭素先行地域」に選定された佐渡市は、「自然エネルギーの島構想」とはどのような位置関係になるのか</p> <p>(2) 「SDGs 未来都市」との関係はどうなるのか。再生可能エネルギー導入のためのツールが増えたと考えればよいのか</p> <p>(3) ソーラーパネルの設置は公共施設等に限られるようだが、市民の皆さんにも協力してもらうことは考えないのか</p> <p>(4) 木質バイオマス発電が計画にあるようだが、木質バイオマスの熱利用はしないのか</p> <p>2 小木ー直江津航路の安定を求める</p> <p>(1) 佐渡汽船は「みちのりホールディングス」の傘下に入り、経営の立て直しを図っ</p>	中川 健二

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>ているわけだが、佐渡市はどのような理由で民間の「みちのりホールディングス」に佐渡汽船を託したのか。他に選択肢はなかったのか</p> <p>(2) 佐渡市は小木―直江津航路をこの先どのようにしたいのか。今の状況では航路としての存続は難しいのではないのか</p> <p>3 戸籍謄本請求時の本人通知制度の普及を求める</p> <p>(1) 現在、本人通知制度は何人登録していて、今後どのようにして広めていくのか</p> <p>(2) 差別を常に意識して暮らしている人の気持ちが、どのようなものと考えているか</p> <p>(3) インターネットの普及によって差別が拡散されているが、この対策を佐渡市はどのようにしていくのか</p> <p>4 世界情勢の変化により、肥料や家畜飼料の原材料の輸入量が停滞し、価格が高騰している。農家にとっては直接的な収入の減少となるが、何か対策は考えているか</p>	中川 健二
6	<p>1 深刻な値上げ、物価高騰（食品、食材、原材料、備品、光熱費など、値上がりしていないものはない）から子育て、暮らし、営業、経済を守る対策について</p> <p>(1) 給食費の値上げ抑制に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用すべきではないか。さらに、学校給食費ゼロ、無償化への取組で、子育て世代の経済的負担を軽減すべきではないか</p> <p>(2) 愛知県津島市、犬山市のように9月から来年3月までの期間限定で学校給食費を無償化にすべきではないか</p> <p>(3) 学校給食費無償化の試算について</p> <p>(4) 各家庭と事業者を対象に上水道の基本料金を半年間無料にすべきではないか</p> <p>(5) 消費税10%中、佐渡市独自で5%を一定期間負担すべきではないか</p> <p>(6) 10月からの75歳以上の医療費窓口2割負担を、佐渡市独自で一定期間1割負担の現状維持にすべきではないか</p> <p>(7) 路線バス運賃は観光客も含めて子ども無料、大人100円にすべきではないか</p> <p>(8) 国民健康保険税、介護保険料は軽減すべきではないか</p> <p>(9) 妊産婦医療費助成は周知徹底で利用されやすくするとともに、全額補助にすべきではないか</p> <p>(10) 物価高騰で佐渡市独自の子育て、暮らし、営業、経済を守る緊急対策とは何か</p> <p>2 新型コロナ対策について</p> <p>快適な生活応援事業の2回目までの実施状況と費用対効果はどうか。緊急に3回目を実施すべきではないか</p>	中村 良夫
7	<p>1 保育士、放課後児童クラブ等の職員給与について</p> <p>(1) 保育士・幼稚園教諭等を対象とした処遇改善を実現し、賃上げを行うべきと考えるが、どうか</p> <p>(2) 放課後児童クラブでは、一部の職員のみが今年度処遇改善により賃上げされた。全職員を対象にすべきと考えるが、どうか</p> <p>2 加茂湖駐車場にある不法投棄自動車について</p> <p>以前一般質問した内容だが、いまだに解決していない車両があると聞いている。前回の一般質問後の対応と、現在の状況について説明を求める</p> <p>3 プレミアム商品券について</p> <p>コロナ禍において経済対策として今まで多くの予算を使い実施してきた。経済波及効果も考えると有効な政策の一つと理解しているが、利用する人とならない人でムラがあると感じている。応募者が購入できるシステムから市民一人一人に付与するシステムにすべきと考えるが、どうか。</p> <p>4 地域通貨の進捗状況について</p> <p>5 脱炭素先行地域の選定について</p> <p>(1) 今年度の実施予定事業は何か</p> <p>(2) 今後の取組について、市はどのような脱炭素社会を目指しているのか</p> <p>(3) EV車の公用車とレンタカーのシェアリングサービスの実施について</p> <p>(4) 自然エネルギーのお試し住宅、宿泊施設の実施について</p>	北 啓

順	質 問 事 項	質 問 者
7	6 G I G Aスクール構想におけるW i - F i ルーターの貸出しについて 7 議場移転後の佐和田行政サービスセンターの空きスペースの活用について	北 啓
8	1 平和をどうつくるか (1) 国連憲章を踏みにじったロシアのウクライナ侵略という事態の下で、「力に対して力で対抗する」相手が軍事で来るのに対し、軍事同盟や軍事力の強化、大軍拡で応える潮流が生まれており、専守防衛を放棄する「敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有」についての見解 (2) 日本国内に米国の核兵器を配備し、米国と共同運用していく核共有についての見解 (3) 核兵器禁止条約についての見解 2 市有入浴施設の今後の在り方について (1) 令和4年3月定例会で市有入浴施設のうち、新穂湯上温泉は民間貸与を継続し譲渡する方向、羽茂温泉クアテルメ佐渡は将来的に譲渡又は廃止を検討し、ビューさわた、畑野温泉松泉閣は将来的にも行政財産とする「健康保養センターの設置及び管理に関する条例」を制定したが、利用者はじめ、十分な合意形成がなされているのか (2) 旧ワイドブルーあいかわの在り方はどうなったのか 3 佐渡インフォメーションセンターについて (1) 島の表玄関に位置するあいぽーと佐渡は機能しているのか (2) 多額の子算を使った割に無駄になっていないか 4 病院再編問題について (1) 佐和田病院閉院に伴って通院患者等には十分な対応がなされたのか (2) 2024年策定となる地域医療計画の病床数等は地域医療構想とどう変わるのか 5 航路問題 (1) 佐渡汽船との今後の連携及びカーフェリー新造船等の具体的な方向性 (2) 航空路の今後の具体的な方向性 6 外部人材活用に伴う職員の働き方 平成30年度行政監査結果（不祥事再発防止対策の対応について及び職員の勤務時間等に関する対応について）は重要で、内部統制・職員の働き方及び不祥事防止対策について厳しい指摘がなされているが、どのように改善（内部統制及び時間外勤務の改善状況等）されているのか。また、外部人材活用に伴い、一層の改善はされるのか 7 学校教育について (1) 学校統廃合を進める基本的な視点・根拠は何か (2) 最終的にどのようにして決めるのか (3) 学校給食に無名異焼食器を採用してはどうか 8 総合計画について (1) 基本理念「歴史と文化が薫り 人と自然が共生できる持続可能な島～子どもからお年寄りまで 誰もがいきいきと輝ける島～」を進めるには、在住島民が島に誇りを持ち、生き生き活動できることが重要だが、コロナ禍による地域コミュニティ力の低下等もあると思われるが、現状認識と方向性 (2) 地域にある歴史的、文化的な施設維持や活動へ行政が寄り添う必要があるが、方策をどのように考えているか。市政方針で「継続して各支所・行政サービスセンターを拠点とした人材確保や地域づくりに向けた体制整備を強化する」としている。相川地区は、世界遺産関連の取組もあり、支所・行政サービスセンターを拠点とした地域づくり等が他地区と比較して進んでいるのではないかと思われるが、他地区への参考や教訓事例等はどのようなものがあるのか	中川直美
9	◎ 人が人らしく生きられる佐渡を子どもたちに喜んで渡すために質問をする 1 国民保護計画に基づく島民避難計画について ロシアのウクライナ侵攻に当たり、ウクライナからの避難民が毎日出ている現状にあるが、今後日本が交戦権を持ち、戦争ができる国になると、国民は難民として国外に逃げるできないと危惧する声上がり始めている	荒井眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>(1) 島内には日米弾道ミサイル防衛網にある通称ガメラレーダーがある。有事の際に攻撃の対象になるのではないか</p> <p>(2) 島民の命と財産は守れるのか。島民避難計画によると、全島民に対して手荷物2つで島外避難となっている。財産は誰が守るのか。この計画の現実性を問う</p> <p>2 柏崎刈羽原発の再稼働について</p> <p>(1) 5月に発覚した不祥事等、柏崎刈羽原発の危機管理意識についての見解</p> <p>(2) 市長は県知事と柏崎刈羽原発の再稼働についてどのような話合いを持っているのか</p> <p>3 コロナワクチン接種について</p> <p>(1) 去る5月、これまで厚生労働省が伝えてきたコロナウイルス感染の陽性者の比率が正しくなかったとの衝撃的な報道があった。今月に入ってから、厚生労働省が再集計した結果、ワクチン2回接種者の陽性率が、半数世代で未接種者を上回っていることが判明したと発表している。この不祥事についての市長の見解と今後の対応を求める</p> <p>(2) 全国有志医師の会からオセロプロジェクトとして、去る3月に全国の自治体の首長に要望書と要望事項の根拠となる資料が送付されている。ワクチン接種の危険性と将来の後遺症に、ワクチン接種実施主体である自治体がどのように責任を取るのかも危惧されている。それをどのように受け止め、対応しているか</p> <p>(3) シェディングという被害を知らずに被っている子どもたちを危惧する声が上がっている。佐渡市の理解と対応を問う</p> <p>4 佐渡鉱山の朝鮮人強制連行の歴史を忘れない取組について</p> <p>(1) 日韓併合後、アジア太平洋戦争が終わるまでの間、佐渡鉱山に働きに来た朝鮮人は何人いたのか</p> <p>(2) 戦前は、労働者は募集、官斡旋、戦中は、徴用と形を変えたが、新潟県史にはいずれも「強制連行」であったと記されていることについてどういう見解か</p> <p>(3) 1990年代前半に「過去・未来一佐渡と朝鮮をつなぐ会」が活動し、戦時下のタバコ台帳を手掛かりに韓国まで強制動員の被害者に会いに行っている。その事実を承知しているか</p> <p>(4) 被害者の証言を収録した映像や書類があるが見ているか</p> <p>(5) 和倉元相川町長は「お詫びする」と被害者らに伝えたが、佐渡市長はそれを継承しているか</p> <p>(6) 誰もが人として生きる権利を持っている。痛ましい歴史を繰り返してはならないという立場で、忘れることなく後世に伝える取組を求める</p> <p>5 外国人労働者政策の転換期について</p> <p>全国で技能実習制度の廃止と特定技能制度の見直しを求める動きが出始めている</p> <p>(1) 2021年度県内で立て続けに技能実習生への劣悪な労働環境と不当な労働侵害事件が起きた。それを受けて佐渡島内の実態をチェックしているか</p> <p>(2) 佐渡市はこれらの制度見直しについてどのような立場か、考え方を問う</p> <p>6 外国籍をルーツに持つ住民への支援について</p> <p>生活の中で我慢している住民が一人もないよう、積極的な計画を求めてきたが、具体的な取組が見えない。その後どのような取組を考えているか</p> <p>7 支所・行政サービスセンター中心の地域づくりについて</p> <p>2021年度に市長のタウンミーティングで様々な意見を聞いておられたが、地区により課題が異なる。地区ごとの具体的な展開をどう精査されたか</p> <p>8 母子にやさしいまちづくりについて</p> <p>(1) 令和4年3月定例会で佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例が成立したが、同条例施行規則に保護者の責務、地域の責務、事業者の責務など当事者が承知していない内容が課されている。今後どのように周知するのか</p> <p>(2) 2021年度は出生数が減少している。母子にやさしいまちづくりに本気で取り組まなければ生まれてくる子どもたちがかわいそうだと市民が心を痛めている。条例に基づく市の方針を説明せよ</p>	荒井真理

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>9 コロナ後の佐渡観光の在り方について コロナ前とは異なる観光の在り方が問われている。以下の徹底を進めるべきと考えるが方針を問う</p> <p>(1) キャッシュレス決済 (2) 外国語表示 (3) 外国語での対応 (4) 地産地消の食の提供</p>	荒井真理